

DNC

Daikyo
Nishikawa
Corporation

Business Report

第14期 中間株主通信

2020年4月1日から2020年9月30日まで

― トップインタビュー

ESGをはじめ
企業責任を一層意識した
経営基盤の強化に取り組みます。

- ごあいさつ
- 第2四半期の業績について
- 通期の業績見通しについて
- 将来に向けた取り組みについて

― 連結財務ハイライト

― 製品紹介

- バッテリーカバー

― DNCネットワーク

- グローバル事業拠点
- [シリーズ企画]世界へ挑む

会社概要／会社役員／株主メモ／株式の状況／
株式分布状況／大株主／1株当たり配当金・配当性向／
表紙について

世代を超えて、刺激しあう

～技術と誇りを次代へ繋ぐ～



[技術塾にて]

業績に関する
Keyword

●新しい働き方に向けた取り組み

●通期の連結業績予想を上方修正

●中期経営計画の見直し

トップインタビュー Top Interview

ESGをはじめ企業責任を一層意識した 経営基盤の強化に取り組めます。

代表取締役社長
内田 成明



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社の第14期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の連結業績につきまして、
ご報告申し上げます。

Q 第2四半期の業績について お聞かせください。

A 当第2四半期における事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済活動の停滞などによる影響を大きく受けたものの、段階的な経済活動の再開に伴い、景気動向は持ち直し傾向にあり、不透明ながらも緩やかな回復を見せつつあります。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、メキシコにおける主要取引先の増産はあったものの、日本とアセアンにおける主要取引先の減産、中国子会社における日本向けの売上減等により、売上高は62,999百万円(前年同期比33.3%減)となりました。営業利益は経費削減とメキシコ子会社における増収効果はあったものの、日本をはじめとする減収影響が大きく、57百万円(前年同期比98.9%減)となりました。経常利益は231百万円(前年同期比95.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純損益は159百万円の損失(前年同期は4,002百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、中間配当につきましては、2020年11月5日開催の取締役会において、1株につき13円とすることを決議いたしました。

Q 通期の業績見通しについて お聞かせください。

A 通期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結業績予想につきましては、このたびの第2四半期連結業績の内容及び今後の受注状況等を鑑み、本年8月4日公表の連結業績予想から上方修正いたしました。売上高は150,000百万円(前期比17.7%減)、営業利益3,300百万円(前期比63.3%減)、経常利益3,600百万円(前期比62.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円(前期比67.4%減)を見込んでおります。

Q 将来に向けた取り組みについて お聞かせください。

A 当社は、2019年度から2022年度までを計画期間とする中期経営計画を掲げ施策を推進してまいりましたが、外部環境が大きく変化したことを踏まえ、計画期間を含めた中期経営計画の見直しを行いました。主な見直し内容は、以下のとおりです。

●期間の見直し

2019年度から2022年度までとしていた計画期間を2023年度まで1年延長。

●戦略の見直し

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策により、新たな生活様式へと変化していく中、社員の安全確保を目的とした施策等を取り入れた働き方改革、パンデミックをはじめとした緊急事態におけるBCP(事業継続計画)の見直し等、事業活動を継続するための施策やESGをはじめとしたCSRをより一層意識した施策等を追加。

●経営指標の見直し

目標とする2023年度の経営指標

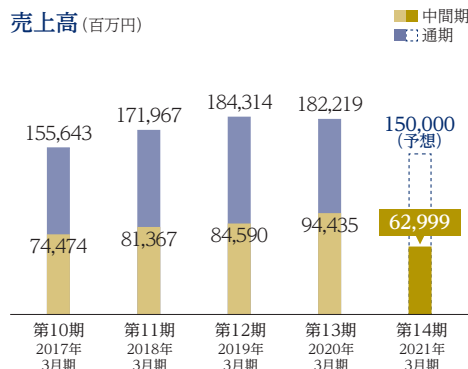
連結売上高	2,000億円
売上高営業利益率	7%以上
自己資本当期純利益率(ROE)	10%以上

※「収益認識に関する会計基準」の適用後は、連結売上高1,500億円、売上高営業利益率9%以上、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上(2022年3月期より適用)

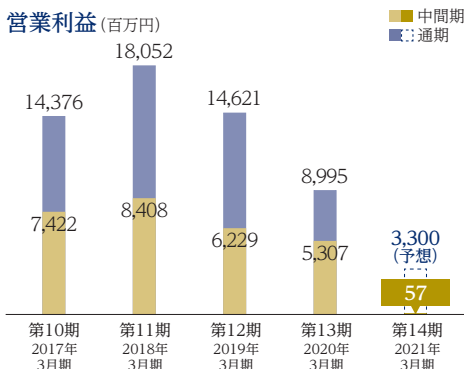
中期経営計画への取り組みを通じて経営課題に対処するとともに、市場ニーズを先取りする独創的、革新的な樹脂製品や技術開発への積極的なチャレンジにより、事業成長を図る一方で、CSRをより一層意識し持続的に成長可能な企業として経営基盤の強化及び経営指標達成に向けて取り組んでまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結財務ハイライト

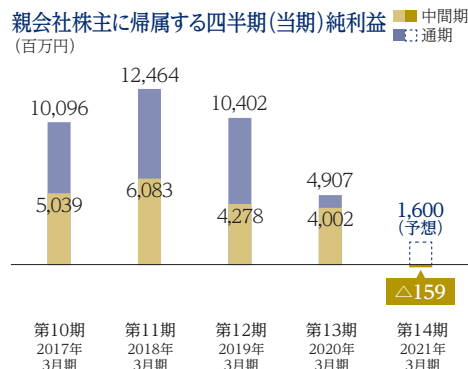
売上高(百万円)



営業利益(百万円)

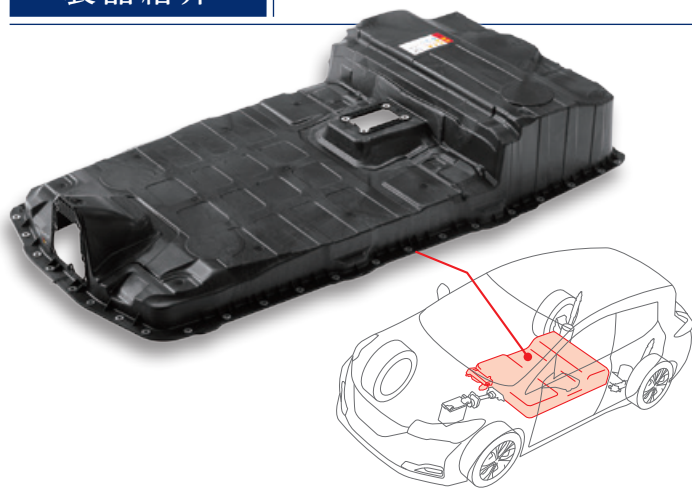


親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)



製品紹介

Product Introduction


>> 樹脂製部品で電気自動車の軽量化にも貢献
バッテリーカバー

環境にやさしい車として電気自動車が注目されていますが、航続距離（1回の充電で走行できる距離）の短さが課題の一つとして挙げられており、自動車の重量を低減すれば距離を延伸できることから、軽量化が重要なテーマとなっています。

バッテリーカバーは、車両のタイプによって形状やサイズが異なりますが、たまたみ1畳ほどの大きさのものもあり、樹脂化による貢献度が高い部品です。しかし、大型部品の樹脂化は一朝一夕にはいかず、またバッテリーカバーは強度や耐熱性、絶縁性が求められ、すべての要求を満たすためには、たくさんの課題を解決しなければなりません。当社は大型部品の成形にも強みを持っており、保有する多様な工法や材料開発のノウハウを活かして、8年以上前から樹脂製のバッテリーカバーを手掛けています。

世界でEV化の推進が加速している中、当社も樹脂製部品で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

バッテリーカバーとは

バッテリー式電動自動車や、プラグインハイブリッドカーのバッテリーユニットを格納するケースのカバーです。バッテリーを保護する役割があります。

開発担当者が語る

ココに
注目！

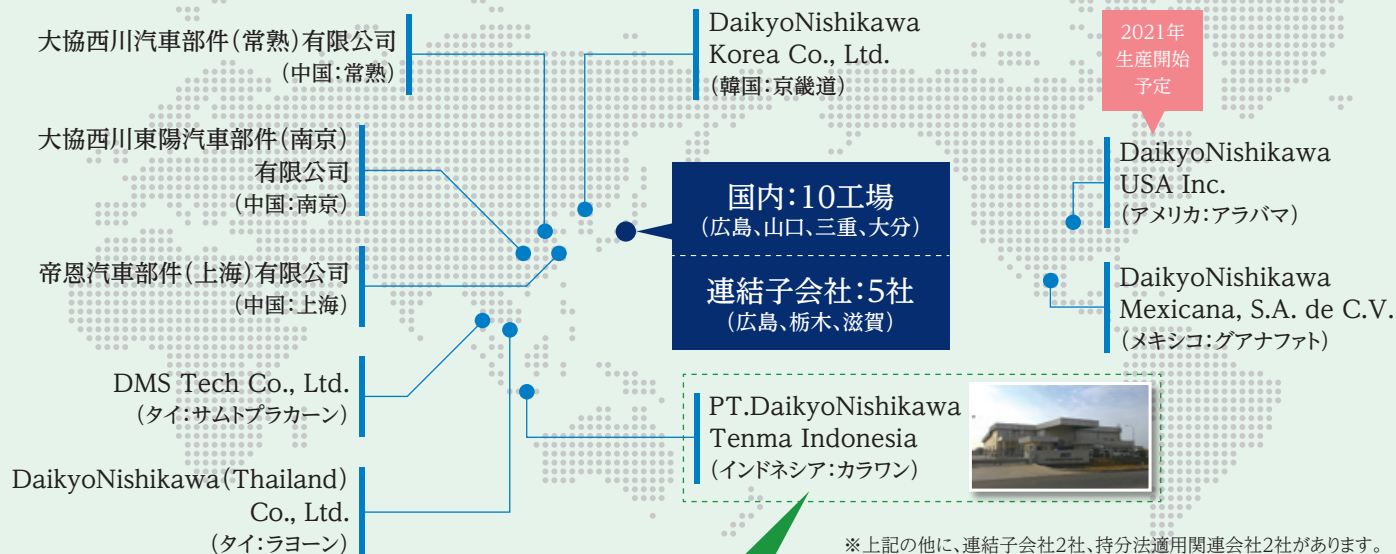
樹脂製部品は、材料の種類や気温、加工条件などで寸法にバラツキが出やすいため、大型部品になるほど変形への対応が難しくなります。シミュレーション技術を駆使し、様々な課題をクリアした努力の成果の逸品です。


開発本部
大畦 大輔

DNCネットワーク

DNC Network

● グローバル事業拠点



シリーズ企画

世界へ挑む

【インドネシア:カラワン】PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia(DNTI)

日本の高い技術力を身に付け、DNTIの発展に努めたい。

インドネシアは大小約14,000の島から成り立っており、国土面積は日本の約5倍、人口は世界第4位の多民族国家です。アセアンではタイに次いで日系企業の進出が多く、ジャカルタ東部のプカシやチカラ、チカンベックには数多くの工業団地があります。

DNTIは2013年に設立された会社で、首都ジャカルタから約55km離れた西ジャワ州カラワン県のスルヤチプタ工業団地の中にあり、オイルストレーナーやインターカムニホールドなどの自動車エンジン部品を主に製造しています。私は2015年に入社し、現在は外装部品のアシスタントマネージャーとして開発車種の立ち上げ準備を担当しています。DNTIは従業員数は多くないのですが、そ


New Project Division
Assistant Manager
(2015年入社)
Slamet Haryanto

の分コミュニケーションがしっかり取れて、生産性の高い良好なチームワークが構築できています。一人ひとりのモチベーションも高く、熱意を持って仕事に取り組んでいます。

私の強みは、日本での3年にわたる研修生活で培った日本語力です。これからもこの語学力を活かして、日本の高い技術の習得に努め、後進の育成に寄与し、日本とインドネシアの橋渡し役としてDNTIの発展に尽力いたします。

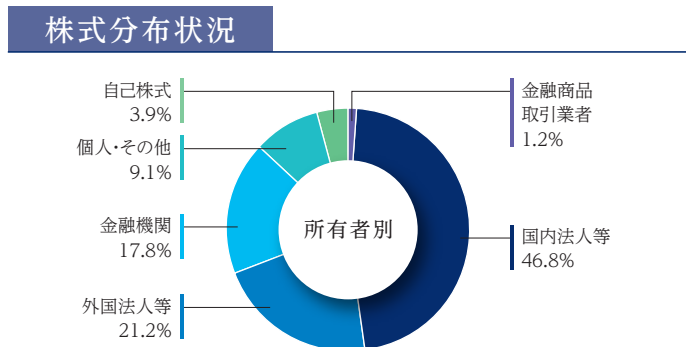


会社概要		(2020年9月30日現在)
社 名	ダイキョーニシカワ株式会社	
本 社	広島県東広島市寺家産業団地5番1号	
設 立	2007年4月1日	
資 本 金	54億2,665万3,900円	
従 業 員 数	5,393名(連結)	

会社役員		
代 表 取 締 役 社 長	内 田	成 明
代 表 取 締 役 副 社 長	野 口	悟
取 締 役 専 務 執 行 役 員	桧 山	俊 夫
取 締 役 専 務 執 行 役 員	錦 村	元 治
取 締 役 専 務 執 行 役 員	和 木	深 水
社 外 取 締 役	出 原	正 博
社 外 取 締 役	佐 々 木	茂 喜
社 外 取 締 役	向 井	武 司
常 勤 監 査 役	繁 元	則 彦
社 外 監 査 役	安 村	和 幸
社 外 監 査 役	清 宗	一 男

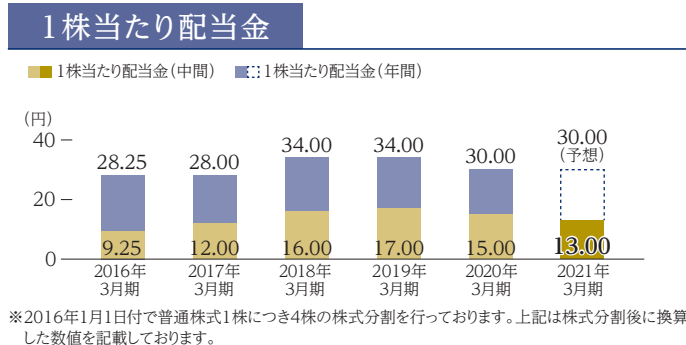
株主メモ	
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
剰 余 金 の 配 当 の 基 準 日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 事 務 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 0120-094-777(平日9:00 ~ 17:00)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
公 告 掲 載 方 法	電子公告 http://www.daikyonishikawa.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式の状況		(2020年9月30日現在)
発 行 可 能 株 式 総 数	236,704,000株	
発 行 済 株 式 の 総 数	73,896,400株	
単 元 株 式	100株	
株 主 数	9,626名	



大株主		
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
西川ゴム工業株式会社	11,835,200	16.7
株式会社イノアックコーポレーション	3,924,600	5.5
三菱商事プラスチック株式会社	3,924,600	5.5
住友商事株式会社	3,573,680	5.0
株式会社広島銀行	3,541,800	5.0
マツダ株式会社	3,541,800	5.0
三井物産株式会社	3,222,720	4.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	3,141,100	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,069,800	4.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,732,700	3.8

(注) 当社は、自己株式2,914,940株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。



配当性向					
2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
17.7%	18.9% (記念配当除く)	19.3%	23.2%	43.3%	133.0% (予想)

表紙について

技術塾

当社では人材育成を目的として、10年前から熟練者を講師に迎え「技術塾」を開講しています。サポート役の講師も複数名入り、時にはマンツーマンで、受講者のレベルに合わせた親身な指導を行っています。長きにわたって実務に携わってきた経験豊富な先輩の講義は、業務に直結した内容で、要点が押さえられており、体験談やアドバイスも盛り込まれているのでわかりやすいと好評です。受講者は熱心にメモを取り、課題に取り組み、問題解決力や業務をトータルで見る目を養う訓練も行っています。規律と親しみやすさが両立する有益な「学びの場」は、技術や知識の習得のみならず、社員の意識向上にも一役買っています。



ダイキョーニシカワ株式会社

TEL: 082-493-5610

<http://www.daikyonishikawa.co.jp/>

